

1 基本項目	事務事業名		農業用施設等管理費				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名		農業用施設等管理費					係名	業務林政係	
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1036	
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	一般会計	
	事業期間		開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続		款	農林水産業費	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					項	農業土木費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	農業土木総務費	
		施策名	施策23. 農業の振興							
		基本事業名	基本事業23－1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業 総合戦略との関連		記載あり（評価対象） 関連なし
		根拠法令						集中プランとの関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業		非該当	

2事業概要	事業概要	農業用施設に関する維持管理事業
	対 象	農業用施設
	手 段 (活動指標)	石垣新農村公園の維持管理、農業用施設等の修繕及び光熱水費等の支払いを行う。
	意 図 (成果指標)	農業用施設を適正に維持管理することによって、使用目的指数を最大限に向上させる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 光熱水費	円	281,966	288,598	300,000	301,355	100.5%	423,000
		② 修繕料	円	2,396,600	412,500	500,000	155,100	31.0%	617,000
	成果	① 修繕箇所/必要修繕箇所	%	3	3	3	2	66.7%	3
		② 委託箇所/必要委託箇所	%	2	2	2	2	100.0%	2

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コ ス ト 情 報	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	4,808,800	1,276,135	2,022,000	1,224,746		-4.0%	1,896,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	911,588	927,000	930,000	918,710		-0.9%	930,000
		⑤一般財源	円	3,897,212	349,135	1,092,000	306,036		-12.3%	966,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費（②×④、4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総	費 用（A + B）	円	5,629,600	2,096,935	2,842,800	2,045,546		-2.5%	2,716,800

令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
5 取組内容	①消雪工配管施設調整業務委託 ②石垣新農村公園持管理委託 ③修繕　２件（石垣新農村公園トイレ戸修繕、天神野新地内水路修繕） ④光熱水費の支払い

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		施設の適正な管理に引き続き努めたい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当					

1 基本項目	事務事業名				土地改良事業	担当 部 署	課 等 名	農林水産課	
	予算事業名				土地改良事業		係 名	農林整備係	
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1037	
	事務区分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事業期間		開始年度	市制制定前	終了年度		当面継続	款	農林水産業費
	総合 計画	目標名	目標3. 輝くまち				項	農業土木費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	農業土木総務費	
		施策名	施策23. 農業の振興						
		基本事業名	基本事業23-1. 農業生産基盤の整備強化						
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
					総合戦略との関連	関連なし			
					集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。						
	対象	土地改良事業受益者						
	手段 (活動指標)	団体営事業については3件の補助、県営事業については9件の負担を行う。						
	意図 (成果指標)	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 団体営への補助金	箇所	6	5	3	3	100.0%	3
		② 国営・県営事業の負担金	箇所	8	8	9	9	100.0%	5
	成果	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	財源内訳	事業費合計 (A)	円	128,059,000	82,207,305	184,889,000	123,456,469	58,710,000	50.2%	73,795,000
			①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円	84,800,000	41,300,000	144,700,000	87,300,000	57,300,000	111.4%	44,400,000
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	43,259,000	40,907,305	40,189,000	36,156,469	1,410,000	-11.6%	29,395,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3	
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	—	0.0%	800	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,283,200	—	0.0%	3,283,200	
	総 費 用 (A + B)			円	131,342,200	85,490,505	188,172,200	126,739,669	58,710,000	48.2%	77,078,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	団体営事業 ①土地改良区施工分の補助金の交付 3件 国営・県営事業の負担金の支払い 9件									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		土地改良事業による農業生産基盤の整備は、生産活動の効率化や経営の安定につながることから引き続き実施していかなければならない。また、地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。事業負担割合についても適切であると考える。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当					

1 基本項目	事務事業名					県単独農業農村整備事業	担当 課等名 係名 電 話 番 号	農林水産課			
	予算事業名					県単独農業農村整備事業		農林整備係			
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1037			
	事務区分					自治事務	予算 科目	一般会計			
	事業期間					開始年度		平成元年以前	終了年度	当面継続	
	総合 計画	目標名						目標3. 輝くまち			
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				
		施策名					施策23. 農業の振興				
		基本事業名					基本事業23－1. 農業生産基盤の整備強化				
	根拠法令					総合計画主な事業					記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連					関連なし	
					集中プランとの関連					関連なし	
					評価対象年度の重点事業					非該当	

2 事業概要	事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及び整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。							
	対象	土地改良施設							
	手段 (活動指標)	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。							
	意図 (成果指標)	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 水路改修	件	4	5	3	3	100.0%	3
		② 安全施設整備	件	—	—	—	—		—
	成果	① 改修実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 整備実施率	%	—	—	—	—		—

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
4 コスト情報	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	10,175,835	13,866,754	17,322,000	16,664,397	0	20.2%	14,311,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	4,377,000	6,380,000	7,400,000	7,170,000		12.4%	6,000,000
		③地方債	円	4,300,000	5,400,000	7,500,000	7,100,000		31.5%	6,500,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,197,790	1,691,000	2,030,000	1,977,547		16.9%	1,700,000
		⑤一般財源	円	301,045	395,754	392,000	416,850		5.3%	111,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	1,020	－	0.0%	1,020
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	4,186,080	4,186,080	4,186,080	4,186,080	－	0.0%	4,186,080
	総 費 用 (A + B)		円	14,361,915	18,052,834	21,508,080	20,850,477	0	15.5%	18,497,080

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和6年度工事にて水路改修工事3件を実施。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多く、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					元気な中山間地域づくり支援事業	担 当 部 署	課 等 名	農林水産課	
	予 算 事 業 名					元気な中山間地域づくり支援事業		係 名	農産振興係	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1034	
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間					開始年度		平成12年度	終了年度	令和6年度
	総 合 計 画	目 標 名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費	
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり						項	農業費
		施 策 名	施策23. 農業の振興				目			農業総務費
		基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成							
	根 拠 法 令					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
					総合戦略との関連	関連なし				
					集中プランとの関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当				

2 事業概要	事業概要	中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。
	対 象	国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定
	手 段 (活動指標)	農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。
	意 図 (成果指標)	集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により、集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 協定農用地面積	㎡	3,530,598	3,881,948	3,880,859	3,880,859	100.0%	3,880,859
		② 協定参加者	人	720	740	740	740	100.0%	740
		① 耕作放棄地面積	㎡	34,957	34,957	34,957	34,957	100.0%	34,957
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	53,655,746	56,625,433	60,183,000	59,757,170	0	5.5%	58,092,577	
		財源内訳	①国庫支出金	円			26,745,882	27,557,832	0		27,923,835
			②県支出金	円	39,361,687	42,051,552	14,988,881	14,415,249	0	-65.7%	14,415,253
			③地方債	円					0		
			④その他（使用料、雑入等）	円	2,167	815	1,000	743	0	-8.8%	1,000
			⑤一般財源	円	14,291,892	14,573,066	18,447,237	17,783,346	0	22.0%	15,752,489
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	1,240	1,240	1,240	1,200	－	-3.2%	1,700	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	5,088,960	5,088,960	5,088,960	4,924,800	－	-3.2%	6,976,800	
	総 費 用 (A + B)		円	58,744,706	61,714,393	65,271,960	64,681,970	0	4.8%	65,069,377	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○集落戦略に基づき、将来を見越した活動の支援を行った。 ○交付対象農用地について、適正な保全管理がなされているか現地確認を行った。 交付対象農用地：3,880,859㎡ ○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。 交付先：市内25集落協定 交付額：56,310,343円									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持	事業の拡充			
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止			
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等				
				② 類似事業の有無	1 なし	条件不利益地の中山間地域における営農活動の 継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業 である。				
				③ 上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり							

1 基本項目	事 務 事 業 名					多面的機能支払交付金事業	担当 課 等 名 係 名 電 話 番 号	農林水産課			
	予 算 事 業 名					多面的機能支払交付金		農産振興係			
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1034			
	事 務 区 分					自治事務	予算 会 計 款 項 目 科目目	一般会計			
	事 業 期 間					開始年度		平成19年度	終了年度	当面継続	農林水産業費
	総合 計画	目 標 名						目標3. 輝くまち			農業費
		政 策 名						政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり			農業総務費
		施 策 名						施策23. 農業の振興			
	基本事業名					基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令								総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連なし		
								評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。
	対象	農家と非農家を含む活動組織
	手段 (活動指標)	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、国、県が負担する交付金を含めて市が各活動組織に対して必要な交付金を適正かつ円滑に交付する。
	意図 (成果指標)	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 対象農用地面積	ha	1,267	1,266	1,264	1,264	100.0%	1,511
		② 対象地域内の農業用排水路延長	km	415	415	415	415	100.0%	415
	成果	① 交付金額（農地維持支払）	千円	37,422	37,397	37,318	37,318	100.0%	37,109
		② 交付金額（資源向上支払：共同活動）	千円	19,478	19,473	19,344	19,344	100.0%	19,410

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	72,053,890	69,268,254	69,374,000	67,669,918		-2.3%	69,653,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	54,215,017	52,086,814	52,204,000	50,906,157		-2.3%	52,356,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	1,218	2,506	1,000	2,347		-6.3%	
			⑤一般財源	円	17,837,655	17,178,934	17,169,000	16,761,414		-2.4%	17,297,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	-	0.0%	800	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,283,200	-	0.0%	3,283,200	
	総 費 用 (A + B)		円	75,337,090	72,551,454	72,657,200	70,953,118		-2.2%	72,936,200	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○国及び県の負担分を含め、市から各活動組織に対して交付金の交付事務を行った。（取組組織数：47組織） ○多面的機能支払にかかる推進・指導事務を行った。								

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取り組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事務事業名		担い手育成推進事業				担当部署	課 等 名	農林水産課	
	予算事業名		担い手育成推進事業					係 名	農政係	
	新規・継続区分		継続事業					電 話 番 号	0765-23-1032	
	事務区分		自治事務				予算科目	会 計	一般会計	
	事業期間		開始年度	平成26年度	終了年度			款	農林水産業費	
	総合計画	目 標 名	目標3. 輝くまち					項	農業費	
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	農業振興費	
		施 策 名	施策23. 農業の振興							
		基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
		根 拠 法 令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	
							評価対象年度の重点事業		非該当	

2事業概要	事業概要	効率的かつ安定的な経営を行う担い手の育成等に資するため、経営基盤強化に必要な農業機械等の整備支援を行う。
	対 象	担い手の経営体
	手 段 (活動指標)	経営体の農業機械等の整備
	意 図 (成果指標)	経営体の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大等を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 認定農業者数	経営体	54	56	56	58	103.6%	58
		②							
	成果	① 農地利用効率化等支援交付金事業（即決い農薬・即いす・つくり組合支援交付金事業）	経営体	0	1	0	1		2
② 経営継承・発展支援事業		経営体	0	0	1	0	0.0%	0	

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)		円	0	6,111,000	10,750,000	3,504,000	0	-42.7%	6,000,000	
		財源内訳	①国庫支出金		円							
			②県支出金		円		4,861,000	8,500,000	3,202,000		-34.1%	6,000,000
			③地方債		円							
			④その他（使用料、雑入等）		円			500,000				
		⑤一般財源		円		1,250,000	1,750,000	302,000		-75.8%		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	2	－	100.0%	2	
		②年間所要時間		時間	300	400	200	400	－	0.0%	400	
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	1,231,200	1,641,600	820,800	1,641,600	－	0.0%	1,641,600			
総	費 用 (A + B)		円	1,231,200	7,752,600	11,570,800	5,145,600	0	-33.6%	7,641,600		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	国の農地利用効率化等支援交付金について、1経営体が事業完了した。 県の「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業について、1経営体が事業完了した。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための担い手育成に必要な事業である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり					

1 基本項目	事務事業名				鳥獣被害対策事業	担当 部署 電話番号	課等名	農林水産課				
	予算事業名				鳥獣被害対策事業		係名	農産振興係				
	新規・継続区分				継続事業		電話番号	0765-23-1034				
	事務区分				自治事務	予算 科目	会計	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成8年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	総合 計画	目標名					目標3. 輝くまち				項	農業土木費
		政策名					政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	農業土木総務費
		施策名				施策23. 農業の振興						
		基本事業名				基本事業23-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成						
	根拠法令								総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
								総合戦略との関連	関連なし			
								集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市鳥獣被害対策実施隊及び魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。						
	対象	中山間地域の住民、農作物						
	手段 (活動指標)	○被害対策 侵入防止柵の設置等 ○駆除対策 鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲、パトロール、追い払い等						
	意図 (成果指標)	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 電気柵の設置延長	m	3,402	1,000	3,000	3,250	108.3%	2,000
		② 実施隊出動回数	回	694	621	700	750	107.1%	700
	成果	① 農作物被害額	千円	7,436	6,541	6,000	3,611	60.2%	5,500
		② 人身被害件数（クマ等の大型獣）	件	0	0	0	0		0

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	8,881,373	7,696,505	12,050,000	9,561,568	0	24.2%	11,316,683	
		財源内訳									
		①国庫支出金	円					0			
		②県支出金	円	37,000	173,000	350,000	1,342,000	0	675.7%	881,000	
		③地方債	円					0			
		④その他（使用料、雑入等）	円					0			
		⑤一般財源	円	8,844,373	7,523,505	11,700,000	8,219,568	0	9.3%	10,435,683	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	3	
		②年間所要時間	時間	1,860	1,700	1,900	2,000	－	17.6%	2,000	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	7,633,440	6,976,800	7,797,600	8,208,000	－	17.6%	8,208,000	
総 費 用 (A + B)		円	16,514,813	14,673,305	19,847,600	17,769,568	0	21.1%	19,524,683		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	魚津市有害鳥獣対策協議会へ侵入防止柵の整備に係る補助金を交付。 地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備 10地区 鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロールや野生鳥獣の個体数調整を実施。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		侵入防止柵等のハード面と鳥獣被害対策実施隊の活動等のソフト面の両面から取組んでいるが、農作物被害額は増加となっている。さらに、被害エリアが平野部にまで拡大しており対策の強化が必要である。市、鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣被害対策協議会、地域住民それぞれが情報を密にし、取組強化を図っていかねばならない。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり					

1 基本項目	事 務 事 業 名					魚津の果樹応援事業	担当 部 署	課 等 名	農林水産課				
	予 算 事 業 名					6次産業化・地産地消事業		係 名	農産振興係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1034				
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間					開始年度		令和2年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費	
	総 計 画	目 標 名						目標3. 輝くまち				項	農業費
		政 策 名						政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	農業振興費
		施 策 名					施策23. 農業の振興						
		基本事業名					基本事業23-3. 農産物のブランド化推進						
	根 拠 法 令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
									総合戦略との関連	関連あり（評価対象）			
									集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	OR02～ 魚津の果樹の「未来」につながる市内外のファンづくりと魅力発信を実施。							
	対象	市内果樹農家、市内果樹生産組合、市内小学生親子、調理製菓専門学校の学生 等							
	手段 (活動指標)	OR02～ 市内小学生親子を対象とした果樹の体験会実施（3回）、調理製菓専門学校の学生を対象とした果樹の体験会実施（2回）、販路拡大につなげる「魚津の果樹豆知識カード」作成、果樹PR動画作成							
	意図 (成果指標)	○魚津の特産品である果樹を活かし、市内の親子や市外のパティシエ・料理人を目指す学生を対象とした体験会を行うことで、未来につながるファンを着実につくる。果樹のまち・魚津の魅力を内外に発信し、ふるさと愛の創出につなげる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 果樹を対象とした収穫等作業体験会の実施	回	5	5	5	2	40.0%	2
	成果	②							
		① 果樹を対象とした収穫等作業体験会の参加者数	人	190	180	180	79	43.9%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	569,909	452,602	490,000	438,620		-3.1%	400,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	569,909	452,602	490,000	438,620		-3.1%	400,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	—	0.0%	400
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	—	0.0%	1,641,600
	総 費 用 (A+B)		円	2,211,509	2,094,202	2,131,600	2,080,220		-0.7%	2,041,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○県内小学生の親子6家族19名を対象にした「うおづのくだもの親子体験会」を実施した。 ○将来パティシエや料理人を目指す富山調理製菓専門学校の学生を対象にした果樹の収穫体験会を1回開催した。また、学校の授業や、オープンキャンパスにて魚津産果樹や生産者の紹介等を行った。 ○富山県内の子育て世代を対象としたりんご産地めぐりを年1回開催した。 ○果樹に関する情報発信や交流事業を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		園地見学・体験については、産地の魅力発信や多世代との交流人口拡大、農業者の意欲増加や販路拡大（収益力向上）につながることから、引き続き事業を継続し、より効果的な事業を実施したい。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事 務 事 業 名		6次産業化うおづの魅力発信事業				担 当 部 署	課 等 名	農林水産課
	予 算 事 業 名		6次産業化・地産地消事業					係 名	農産振興係
	新規・継続区分		継続事業					電 話 番 号	0765-23-1034
	事 務 区 分		自治事務				予 算 科 目	会 計	一般会計
	事 業 期 間		開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続		款	農林水産業費
	総 合 計 画	目 標 名	目標3. 輝くまち					項	農業費
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	農業振興費
		施 策 名	施策23. 農業の振興						
		基本事業名	基本事業23－3. 農産物のブランド化推進						
	根 拠 法 令		魚津市6次産業化推進事業補助金交付要綱				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
						総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		
						評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する。							
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者							
	手段 (活動指標)	取組する地場農産物直売組織の募集または選定							
	意図 (成果指標)	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 申請件数	件	4	3	2	3	150.0%	2
		② 交付金額	円	804, 225	796, 129	1, 000, 000	913, 535	91.4%	1, 000, 000
	成果	① 強化施設または促進活動	件	4	3	2	3	150.0%	2
		② 6次産業化に取り組んでいる組織等	件	18	21	23	24	104.3%	2

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	804, 225	796, 129	1, 000, 000	474, 915		-40.3%	1, 000, 000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	804, 225	796, 129	1, 000, 000	474, 915		-40.3%	1, 000, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	140	140	140	100	—	-28.6%	100
		③人件費（②×@ 4, 104 円）(B)	円	574, 560	574, 560	574, 560	410, 400	—	-28.6%	410, 400
	総 費 用 (A + B)		円	1, 378, 785	1, 370, 689	1, 574, 560	885, 315		-35.4%	1, 410, 400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、今年度は4件の事業実施となった。 ○魚津市6次産業化等推進協議会を設置し、魚津市6次産業化等推進戦略を策定した。 ○県単6次産業化とやまの魅力発信事業を活用し、市内果樹生産者の観光農園内の駐車場拡張・休憩スペース整備への補助を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	6次産業化は農林漁業者の収益力向上のみならず産地の魅力発信や交流人口拡大にもつながることから、引き続き事業を継続し、より効果的な内容への補助を行いたい。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事務事業名		うおづの食材活用プロジェクト事業				担当部署	課 等 名	農林水産課
	予算事業名		うおづの食材活用プロジェクト事業					係 名	農産振興係
	新規・継続区分		新規事業					電 話 番 号	0765-23-1034
	事務区分		自治事務				予算科目	会 計	一般会計
	事業期間		開始年度	令和6年度	終了年度	当面継続		款	農林水産業費
	総合計画	目 標 名	目標3. 輝くまち					項	農業費
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					目	農業振興費
		施 策 名	施策23. 農業の振興						
		基本事業名	基本事業23－3. 農産物のブランド化推進				総合計画主な事業	記載なし	
		根 拠 法 令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		
						評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	地産地消の推進・規格外食材の活用・食育の啓発を同時並行で推進すべく、学校給食との連携を強化するもの。
	対象	市
	手段 (活動指標)	学校給食に適した魚津産規格外食材の導入を検討し、試作開発を行う。 魚津産食材のPR展示を実施し、普及・啓発を行う。
	意図 (成果指標)	魚津産食材の普及促進（地産地消）、食育の啓発 市内農業者（出荷組合・生産者）等との連携強化 規格外食材の活用による食品ロス削減、市内農業者の収益力強化、新産業の創出

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度			R7年度 計画
	活動					計画	実績	達成率	
	① 試作開発の実施数	回				3	3	100.0%	3
	② PR展示の実施数	回				1	1	100.0%	1
	成果								
	①								
	②								

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円			400,000	360,000			400,000
			①国庫支出金	円							
			②県支出金	円		200,000	180,000			200,000	
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円		200,000	180,000			200,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人			1	1	—		1
		②年間所要時間		時間			40	40	—		40
③人件費（②×@ 4,104 円）(B)		円			164,160	164,160	—		164,160		
総 費 用 (A + B)		円			564,160	524,160			564,160		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	魚津市地場産食材活用推進協議会の開催 魚津産規格外食材を活用した献立の開発（市内小学5・6年生及び中学1～3年生を対象とした給食メニューコンテストの開催、当コンテストの優秀作品を学校給食に採用） 一次加工品・加工品の試作（白ねぎ・玉ねぎ・梨の試作開発を市内外の事業者へ委託、富山県食品研究所で微生物試験の実施） 魚津産業フェア「まるまる魚津」で事業内容を紹介するパネル展示

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	→	今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性		B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		地産地消や規格外食材の活用を推進していくことを目的とする当事業は重要なものであるため、引き続き事業を行う。 子どもの食習慣の変化が進む現代において、食育の推進は大切である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
効 率 性		A	① コスト効率	1 高い				
			② 実施主体の適正化	1 適正である				
			③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事 務 事 業 名				花卉産地支援事業	担当 部 署	課 等 名	農林水産課	
	予 算 事 業 名				花卉産地支援事業		係 名	農産振興係	
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1034	
	事 務 区 分				自治事務	予算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間		開始年度	平成4年度	終了年度		当面継続	款	農林水産業費
	総合 計画	目 標 名	目標3. 輝くまち				項	農業費	
		政 策 名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	農業振興費	
		施 策 名	施策23. 農業の振興						
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進						
	根 拠 法 令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
					総合戦略との関連	関連なし			
					集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	市の花に指定されているカノコユリをPRするため、お盆の期間中、公共施設等の市内各地にカノコユリのプランターを配置し、市のイメージアップに努める。 市の花に指定されているカノコユリを継続的に生産することを目的とし、種子及びバイオ技術による無病で優良な球根を確保するため、研究機関等と連携しつつ、球根の栽培管理を行う。							
	対象	市民、カノコユリ生産農家							
	手段 (活動指標)	市内に設置するカノコユリプランター数							
	意図 (成果指標)	カノコユリが魚津市の花であることを市内外に浸透させるとともに、カノコユリ生産農家の新規担い手の育成を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① カノコユリプランター数	個	86	100	100	87	87.0%	100
	成果	②							
		① カノコユリ生産農家数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	550,000	850,000	850,000	850,000		0.0%	850,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他 (使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	550,000	850,000	850,000	850,000		0.0%	850,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費 (②×@ 4,104 円) (B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	1,370,800	1,670,800	1,670,800	1,670,800		0.0%	1,670,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○農事組合法人長引野と作業委託契約を締結した。 ○カノコユリロード設置のための各種手続きを行った。 ○プランターの設置及び撤去作業を補助した。 ○球根管理については中央植物園等と連携し栽培管理を実施 農事組合法人長引野が事業主体となり、ユリ切花の栽培技術の継承、栽培規模の拡大、切花の特産物化を目指した。 ユリ見本園の開催に向け、球根や切花の栽培管理を行った。見本園は次年度の開催に向け、ハウスの整備や園場管理、土づくり等に努め、球根・切花の産地として技術の継承、確立に努めた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	プランターの設置数、場所等については毎年協議を行っていく			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事務事業名				環境保全型農業直接支援対策事業				担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名				環境保全型農業直接支援対策事業					係名	農産振興係		
	新規・継続区分				継続事業					電話番号	0765-23-1034		
	事務区分				自治事務				予算科目	会計	一般会計		
	事業期間				開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続		款	農林水産業費		
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち				項	農業費		
		政策名				政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	農業振興費		
		施策名				施策23. 農業の振興					総合計画主な事業 総合戦略との関連		
		基本事業名				基本事業23－3. 農産物のブランド化推進				集中プランとの関連		関連なし	
	根拠法令								評価対象年度の重点事業		非該当		
アウトソーシング導入状況													

2事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。
	対象	エコファーマー農家
	手段 (活動指標)	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積
	意図 (成果指標)	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該事業に取組む農家数	件	3	2	2	2	100.0%	2
		② 当該事業の助成対象面積	a	781	692	692	1,531	221.2%	1,531
	成果	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1.8	1.5	1.5	1.5	100.0%	1.5
	②								

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	689,400	650,600	702,000	657,880		1.1%	1,360,000
		①国庫支出金	円	377,700							
			②県支出金	円	155,850	504,450	546,000	504,450		0.0%	1,045,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	155,850	146,150	156,000	153,430		5.0%	315,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間		時間	250	250	250	240	—	-4.0%	240
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	1,026,000	1,026,000	1,026,000	984,960	—	-4.0%	984,960		
総 費 用 (A + B)		円	1,715,400	1,676,600	1,728,000	1,642,840		-2.0%	2,344,960		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	○県、新川農林振興センターと連携し、当該事業の普及・拡大に取り組んだ。 ○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	→	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		減農薬、減化学肥料の米づくりの取組は、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるものであり、ひいては農業経営の安定化にもつながることから引き続き事業を推進する必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり					